

1. 法人全体貸借対照表・計算書類に対する注記

別紙 1

法人全体貸借対照表

第3号の1様式

法人全体

2017年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	210,446,491	212,620,802	▲2,174,311	流動負債	24,167,224	40,195,019	▲16,027,795
現金預金	148,825,653	136,761,538	12,064,115	事業未払金	23,027,184	34,844,821	▲11,817,637
事業未収金	60,877,598	71,065,414	▲10,187,816	職員預り金	1,140,040	1,350,198	▲210,158
商品・製品	743,240	793,850	▲50,610	借入金	0	4,000,000	▲4,000,000
短期貸付金	0	4,000,000	▲4,000,000				
固定資産	96,397,904	100,659,929	▲4,262,025	固定負債	70,315,891	77,978,257	▲7,662,366
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	4,613,665	4,612,517	1,148
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	財団共済退職給与引当金	40,043,392	40,802,418	▲759,026
その他の固定資産	93,397,904	97,659,929	▲4,262,025	全事協退職年金共済引当金	25,658,834	32,563,322	▲6,904,488
建物	6	6	0	負債の部合計	94,483,115	118,173,276	▲23,690,161
機械及び装置	3	3	0	純資産の部			
車輛運搬具	5,797,296	3,107,512	2,689,784	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	2,941,117	2,258,763	682,354	国庫補助金等特別積立金	1,907,192	2,471,472	▲564,280
退職給付引当資産	4,613,665	4,612,517	1,148	移行時特別積立金	530,976	530,976	0
福祉振興基金積立資産	13,231,968	13,229,026	2,942	福祉振興基金積立金	13,231,968	13,229,026	2,942
備品等購入積立資産	1,111,623	1,086,362	25,261	備品等購入積立金	580,647	555,386	25,261
財団共済退職資産	40,043,392	40,802,418	▲759,026	次期繰越活動増減差額	193,110,497	175,320,595	17,789,902
全事協年金引当資産	25,658,834	32,563,322	▲6,904,488	(うち当期活動増減差額)	17,818,105	▲4,560,375	22,378,480
				純資産の部合計	212,361,280	195,107,455	17,253,825
資産の部合計	306,844,395	313,280,731	▲6,436,336	負債及び純資産の部合計	306,844,395	313,280,731	▲6,436,336

計算書類に対する注記 (法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却 — 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給与引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(第1号第一様式、第2号第一様式、第3号第一様式)

(2)事業区分別内訳表(第1号第二様式、第2号第二様式、第3号第二様式)

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第三様式、第2号第三様式、第3号第三様式)

(4)収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第三様式、第2号第三様式、第3号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

イ 防府市愛光園拠点区分(社会福祉事業)

- ・生活介護事業
- ・就労移行支援事業
- ・就労継続B型支援事業

ウ 防府市大平園拠点区分(社会福祉事業)

- ・施設入所支援事業
- ・生活介護事業
- ・短期入所支援事業
- ・日中一時支援事業

エ 防府市身体障害者福祉センター拠点区分(社会福祉事業)

- ・地域活動支援センター事業

オ 防府市障害者生活支援センター拠点区分

- ・相談支援事業
- ・地域生活支援事業

カ 防府市なかよし園拠点区分

- ・児童発達支援事業
- ・放課後等デイサービス事業
- ・保育所等訪問支援事業

キ 防府市わかくさ園拠点区分

- ・生活介護事業

ク ホームヘルパーセンター拠点区分

- ・居宅介護等事業
- ・居宅介護支援事業

- ・障害福祉サービス事業
- ・相談支援事業
- ・移動支援事業

ケ 防府市立野島保育所拠点区分

- ・へき地保育所事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,748,400	1,748,394	6
機械及び装置	1,041,000	1,040,997	3
車輛運搬具	30,134,233	24,336,937	5,797,296
器具及び備品	24,489,779	21,548,662	2,941,117
合 計	57,413,412	48,674,990	8,738,422

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人全体 貸借対照表内訳表
2017年03月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部拠点	愛光園	大平園	身体障害者福祉センター	障害者生活支援センター	なかよし園	わかたせ園	ホームヘルパーセンター	野島保育所	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1,361,097	32,249,503	70,465,859	2,921,815	8,925,057	5,328,741	35,443,885	53,750,532	2	210,446,491	▲7,487,347	202,959,144
現金預金	1,360,999	15,849,885	44,371,318	2,878,460	7,601,037	230,989	27,953,673	48,579,290	2	148,825,653	0	148,825,653
事業未収金	98	15,656,378	26,094,541	43,355	1,324,020	5,097,752	7,490,212	5,171,242	0	60,877,598	▲7,487,347	53,390,251
商品・製品	0	743,240	0	0	0	0	0	0	0	743,240	0	743,240
固定資産	25,574,149	17,638,523	24,720,784	5,070,692	4,060,042	7,822,744	6,116,439	5,394,531	0	96,397,904	0	96,397,904
基本財産	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	22,574,149	17,638,523	24,720,784	5,070,692	4,060,042	7,822,744	6,116,439	5,394,531	0	93,397,904	0	93,397,904
建物	0	3	0	2	0	1	0	0	0	6	0	6
機械及び装置	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3
車輻運搬具	0	1,038,805	785,782	1	1	2,360,834	1,611,868	5	0	5,797,296	0	5,797,296
器具及び備品	0	2,059,003	668,843	213,265	1	4	1	0	0	2,941,117	0	2,941,117
退職給付引当資産	4,613,665	0	0	0	0	0	0	0	0	4,613,665	0	4,613,665
福祉振興基金積立資産	13,231,968	0	0	0	0	0	0	0	0	13,231,968	0	13,231,968
備品等購入積立資産	0	545,150	313,666	107,080	50,591	80,363	14,773	0	0	1,111,623	0	1,111,623
財団共済退職資産	2,575,086	9,637,126	13,742,416	2,476,860	2,116,632	3,674,602	2,365,890	3,454,780	0	40,043,392	0	40,043,392
全事協年金引当資産	2,153,430	4,358,436	9,210,074	2,273,484	1,892,817	1,706,940	2,123,907	1,939,746	0	25,658,834	0	25,658,834
資産の部合計	26,935,246	49,888,026	95,186,643	7,992,507	12,985,099	13,151,485	41,560,324	59,145,063	2	306,844,395	▲7,487,347	299,357,048
流動負債	1,361,097	2,657,858	8,545,052	2,891,815	276,553	5,318,741	342,141	2,773,967	0	24,167,224	▲7,487,347	16,679,877
事業未払金	1,205,539	2,466,858	8,200,540	2,846,399	223,703	5,223,298	261,395	2,599,452	0	23,027,184	▲7,487,347	15,539,837
職員預り金	155,558	191,000	344,512	45,416	52,850	95,443	80,746	174,515	0	1,140,040	0	1,140,040
固定負債	9,342,181	13,995,562	22,952,490	4,750,344	4,009,449	5,381,542	4,489,797	5,394,526	0	70,315,891	0	70,315,891
退職給付引当金	4,613,665	0	0	0	0	0	0	0	0	4,613,665	0	4,613,665
財団共済退職給付引当金	2,575,086	9,637,126	13,742,416	2,476,860	2,116,632	3,674,602	2,365,890	3,454,780	0	40,043,392	0	40,043,392
全事協退職年金共済引当金	2,153,430	4,358,436	9,210,074	2,273,484	1,892,817	1,706,940	2,123,907	1,939,746	0	25,658,834	0	25,658,834
負債の部合計	10,703,278	16,653,420	31,497,542	7,642,159	4,286,002	10,700,283	4,831,938	8,168,493	0	94,483,115	▲7,487,347	86,995,768
基本金	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	0	619,792	0	0	0	1,287,400	0	0	1,907,192	0	1,907,192
移行時特別積立金	0	217,420	313,556	0	0	0	0	0	0	530,976	0	530,976
福祉振興基金積立金	13,231,968	0	0	0	0	0	0	0	0	13,231,968	0	13,231,968
備品等購入積立金	0	327,730	110	107,080	50,591	80,363	14,773	0	0	580,647	0	580,647
次期繰越活動増減差額	0	32,689,456	62,755,643	243,268	8,648,506	2,370,839	35,426,213	50,976,570	2	193,110,497	0	193,110,497
(うち当期活動増減差額)	2,942	10,051,683	5,199,533	▲98,395	211,431	2,370,852	1,941,177	▲1,861,118	0	17,818,105	0	17,818,105
純資産の部合計	16,231,968	33,234,606	63,689,101	350,348	8,699,097	2,451,202	36,728,386	50,976,570	2	212,361,280	0	212,361,280
負債及び純資産の部合計	26,935,246	49,888,026	95,186,643	7,992,507	12,985,099	13,151,485	41,560,324	59,145,063	2	306,844,395	▲7,487,347	299,357,048

2. 拠点区分貸借対照表・計算書類に対する注記

本部拠点区分 貸借対照表

第3号の4様式

本部拠点

2017年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,361,097	5,058,003	▲3,696,906	流動負債	1,361,097	5,058,003	▲3,696,906
現金預金	1,360,999	1,035,242	325,757	事業未払金	1,205,539	4,996,973	▲3,791,434
事業未収金	98	22,761	▲22,663	職員預り金	155,558	61,030	94,528
短期貸付金	0	4,000,000	▲4,000,000				
固定資産	25,574,149	21,249,387	4,324,762	固定負債	9,342,181	5,020,361	4,321,820
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	4,613,665	4,612,517	1,148
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	財団共済退職給与引当金	2,575,086	251,964	2,323,122
その他の固定資産	22,574,149	18,249,387	4,324,762	全事協退職年金共済引当金	2,153,430	155,880	1,997,550
退職給付引当資産	4,613,665	4,612,517	1,148	負債の部合計	10,703,278	10,078,364	624,914
福祉振興基金積立資産	13,231,968	13,229,026	2,942	純資産の部			
財団共済退職資産	2,575,086	251,964	2,323,122	基本金	3,000,000	3,000,000	0
全事協年金引当資産	2,153,430	155,880	1,997,550	福祉振興基金積立金	13,231,968	13,229,026	2,942
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	2,942	▲9,730,613	9,733,555
				純資産の部合計	16,231,968	16,229,026	2,942
資産の部合計	26,935,246	26,307,390	627,856	負債及び純資産の部合計	26,935,246	26,307,390	627,856

計算書類に対する注記 (本部拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却 — 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給与引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本部拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保にしている資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

防府市愛光園拠点区分 貸借対照表

第3号の4様式

愛光園

2017年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	32,249,503	27,089,257	5,160,246	流動負債	2,657,858	5,317,114	▲2,659,256
現金預金	15,849,885	1,393,839	14,456,046	事業未払金	2,466,858	3,017,178	▲550,320
事業未収金	15,656,378	24,901,568	▲9,245,190	職員預り金	191,000	299,936	▲108,936
商品・製品	743,240	793,850	▲50,610	借入金	0	2,000,000	▲2,000,000
固定資産	17,638,523	20,936,782	▲3,298,259	固定負債	13,995,562	19,526,002	▲5,530,440
その他の固定資産	17,638,523	20,936,782	▲3,298,259	財団共済退職給与引当金	9,637,126	10,819,084	▲1,181,958
建物	3	3	0	全事協退職年金共済引当金	4,358,436	8,706,918	▲4,348,482
車輛運搬具	1,038,805	5	1,038,800	負債の部合計	16,653,420	24,843,116	▲8,189,696
器具及び備品	2,059,003	870,753	1,188,250	純資産の部			
備品等購入積立資産	545,150	540,019	5,131	移行時特別積立金	217,420	217,420	0
財団共済退職資産	9,637,126	10,819,084	▲1,181,958	備品等購入積立金	327,730	322,599	5,131
全事協年金引当資産	4,358,436	8,706,918	▲4,348,482	次期繰越活動増減差額	32,689,456	22,642,904	10,046,552
				(うち当期活動増減差額)	10,051,683	▲903,869	10,955,552
				純資産の部合計	33,234,606	23,182,923	10,051,683
資産の部合計	49,888,026	48,026,039	1,861,987	負債及び純資産の部合計	49,888,026	48,026,039	1,861,987

計算書類に対する注記 (防府市愛光園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

・退職給付引当金－ 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給与引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価－ 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理－ 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入

- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市愛光園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

- ア 生活介護事業
- イ 就労移行支援事業
- ウ 就労継続B型支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

- ア 生活介護事業
- イ 就労移行支援事業
- ウ 就労継続B型支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保にしている資産

該当なし

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,017,030	1,017,027	3
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	8,957,000	7,918,195	1,038,805
器具及び備品	12,901,569	10,842,566	2,059,003
合 計	22,875,599	19,777,788	3,097,811

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

防府市大平園拠点区分 貸借対照表

第3号の4様式

大平園

2017年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	70,465,859	70,186,185	279,674	流動負債	8,545,052	13,899,225	▲5,354,173
現金預金	44,371,318	45,220,546	▲849,228	事業未払金	8,200,540	13,555,725	▲5,355,185
事業未収金	26,094,541	24,965,639	1,128,902	職員預り金	344,512	343,500	1,012
固定資産	24,720,784	27,371,310	▲2,650,526	固定負債	22,952,490	24,956,202	▲2,003,712
その他の固定資産	24,720,784	27,371,310	▲2,650,526	財団共済退職給与引当金	13,742,416	13,445,194	297,222
機械及び装置	3	3	0	全事協退職年金共済引当金	9,210,074	11,511,008	▲2,300,934
車輻運搬具	785,782	1,055,192	▲269,410	負債の部合計	31,497,542	38,855,427	▲7,357,885
器具及び備品	668,843	1,046,323	▲377,480	純資産の部			
備品等購入積立資産	313,666	313,590	76	国庫補助金等特別積立金	619,792	832,292	▲212,500
財団共済退職資産	13,742,416	13,445,194	297,222	移行時特別積立金	313,556	313,556	0
全事協年金引当資産	9,210,074	11,511,008	▲2,300,934	備品等購入積立金	110	34	76
				次期繰越活動増減差額	62,755,643	57,556,186	5,199,457
				(うち当期活動増減差額)	5,199,533	▲501,367	5,700,900
				純資産の部合計	63,689,101	58,702,068	4,987,033
資産の部合計	95,186,643	97,557,495	▲2,370,852	負債及び純資産の部合計	95,186,643	97,557,495	▲2,370,852

計算書類に対する注記 (防府市大平園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－ 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給与引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価－ 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理－ 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市大平園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

- ア 施設入所支援事業
- イ 生活介護事業
- ウ 短期入所支援事業
- エ 日中一時支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

- ア 施設入所支援事業
- イ 生活介護事業
- ウ 短期入所支援事業
- エ 日中一時支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保にしている資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	1,041,000	1,040,997	3
車輛運搬具	5,335,383	4,549,601	785,782
器具及び備品	5,854,030	5,185,187	668,843
合 計	12,230,413	10,775,785	1,454,628

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

防府市身体障害者福祉センター拠点区分 貸借対照表

第3号の4様式

大平園

2017年03月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	70,465,859	70,186,185	279,674	流動負債	8,545,052	13,899,225	▲5,354,173
現金預金	44,371,318	45,220,546	▲849,228	事業未払金	8,200,540	13,555,725	▲5,355,185
事業未収金	26,094,541	24,965,639	1,128,902	職員預り金	344,512	343,500	1,012
固定資産	24,720,784	27,371,310	▲2,650,526	固定負債	22,952,490	24,956,202	▲2,003,712
その他の固定資産	24,720,784	27,371,310	▲2,650,526	財団共済退職給与引当金	13,742,416	13,445,194	297,222
機械及び装置	3	3	0	全事協退職年金共済引当金	9,210,074	11,511,008	▲2,300,934
車輛運搬具	785,782	1,055,192	▲269,410	負債の部合計	31,497,542	38,855,427	▲7,357,885
器具及び備品	668,843	1,046,323	▲377,480	純資産の部			
備品等購入積立資産	313,666	313,590	76	国庫補助金等特別積立金	619,792	832,292	▲212,500
財団共済退職資産	13,742,416	13,445,194	297,222	移行時特別積立金	313,556	313,556	0
全事協年金引当資産	9,210,074	11,511,008	▲2,300,934	備品等購入積立金	110	34	76
				次期繰越活動増減差額	62,755,643	57,556,186	5,199,457
				(うち当期活動増減差額)	5,199,533	▲501,367	5,700,900
				純資産の部合計	63,689,101	58,702,068	4,987,033
資産の部合計	95,186,643	97,557,495	▲2,370,852	負債及び純資産の部合計	95,186,643	97,557,495	▲2,370,852

計算書類に対する注記 (防府市身体障害者福祉センター拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却— 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給与引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市身体障害者福祉センター拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 地域活動支援センター事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 地域活動支援センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保にしている資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	563,370	563,368	2
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	997,500	997,499	1
器具及び備品	2,677,230	2,463,965	213,265
合 計	4,238,100	4,024,832	213,268

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

防府市障害者生活支援センター拠点区分 貸借対照表

第3号の4様式

なかよし園

2017年03月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,328,741	7,524,065	▲2,195,324	流動負債	5,318,741	7,524,065	▲2,205,324
現金預金	230,989	2,207,252	▲1,976,263	事業未払金	5,223,298	5,337,698	▲114,400
事業未収金	5,097,752	5,316,813	▲219,061	職員預り金	95,443	186,367	▲90,924
				借入金	0	2,000,000	▲2,000,000
固定資産	7,822,744	6,433,624	1,389,120	固定負債	5,381,542	6,353,274	▲971,732
その他の固定資産	7,822,744	6,433,624	1,389,120	財団共済退職給与引当金	3,674,602	4,025,502	▲350,900
建物	1	1	0	全事協退職年金共済引当金	1,706,940	2,327,772	▲620,832
車輻運搬具	2,360,834	0	2,360,834	負債の部合計	10,700,283	13,877,339	▲3,177,056
器具及び備品	4	4	0	純 資 産 の 部			
備品等購入積立資産	80,363	80,345	18	備品等購入積立金	80,363	80,345	18
財団共済退職資産	3,674,602	4,025,502	▲350,900	次期繰越活動増減差額	2,370,839	5	2,370,834
全事協年金引当資産	1,706,940	2,327,772	▲620,832	(うち当期活動増減差額)	2,370,852	18	2,370,834
				純資産の部合計	2,451,202	80,350	2,370,852
資産の部合計	13,151,485	13,957,689	▲806,204	負債及び純資産の部合計	13,151,485	13,957,689	▲806,204

計算書類に対する注記 (防府市障害者生活支援センター拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却— 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給与引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 — 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市障害者生活支援センター拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 相談支援事業

イ 地域生活支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 相談支援事業

イ 地域生活支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保にしている資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	772,800	772,799	1
器具及び備品	312,900	312,899	1
合 計	1,085,700	1,085,698	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

防府市なかよし園拠点区分 貸借対照表

第3号の4様式

なかよし園

2017年03月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,328,741	7,524,065	▲2,195,324	流動負債	5,318,741	7,524,065	▲2,205,324
現金預金	230,989	2,207,252	▲1,976,263	事業未払金	5,223,298	5,337,698	▲114,400
事業未収金	5,097,752	5,316,813	▲219,061	職員預り金	95,443	186,367	▲90,924
				借入金	0	2,000,000	▲2,000,000
固定資産	7,822,744	6,433,624	1,389,120	固定負債	5,381,542	6,353,274	▲971,732
その他の固定資産	7,822,744	6,433,624	1,389,120	財団共済退職給与引当金	3,674,602	4,025,502	▲350,900
建物	1	1	0	全事協退職年金共済引当金	1,706,940	2,327,772	▲620,832
車輻運搬具	2,360,834	0	2,360,834	負債の部合計	10,700,283	13,877,339	▲3,177,056
器具及び備品	4	4	0	純 資 産 の 部			
備品等購入積立資産	80,363	80,345	18	備品等購入積立金	80,363	80,345	18
財団共済退職資産	3,674,602	4,025,502	▲350,900	次期繰越活動増減差額	2,370,839	5	2,370,834
全事協年金引当資産	1,706,940	2,327,772	▲620,832	(うち当期活動増減差額)	2,370,852	18	2,370,834
				純資産の部合計	2,451,202	80,350	2,370,852
資産の部合計	13,151,485	13,957,689	▲806,204	負債及び純資産の部合計	13,151,485	13,957,689	▲806,204

計算書類に対する注記 (防府市なかよし園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 － 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給与引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 － 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 － 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市なかよし園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

- ア 児童発達支援事業
- イ 放課後等デイサービス事業
- ウ 保育所等訪問支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

- ア 児童発達支援事業
- イ 放課後等デイサービス事業
- ウ 保育所等訪問支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保にしている資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	168,000	167,999	1
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	2,500,000	139,166	2,360,834
器具及び備品	2,529,850	2,529,846	4
合 計	5,197,850	2,837,011	2,360,839

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

防府市わかさ園拠点区分 貸借対照表

第3号の4様式

わかさ園

2017年03月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	35,443,885	34,046,326	1,397,559	流動負債	342,141	974,416	▲632,275
現金預金	27,953,673	30,263,788	▲2,310,115	事業未払金	261,395	906,066	▲644,671
事業未収金	7,490,212	3,782,538	3,707,674	職員預り金	80,746	68,350	12,396
固定資産	6,116,439	6,380,716	▲264,277	固定負債	4,489,797	4,313,637	176,160
その他の固定資産	6,116,439	6,380,716	▲264,277	財団共済退職給与引当金	2,365,890	2,255,790	110,100
車輻運搬具	1,611,868	2,052,308	▲440,440	全事協退職年金共済引当金	2,123,907	2,057,847	66,060
器具及び備品	1	1	0	負債の部合計	4,831,938	5,288,053	▲456,115
備品等購入積立資産	14,773	14,770	3	純資産の部			
財団共済退職資産	2,365,890	2,255,790	110,100	国庫補助金等特別積立金	1,287,400	1,639,180	▲351,780
全事協年金引当資産	2,123,907	2,057,847	66,060	備品等購入積立金	14,773	14,770	3
				次期繰越活動増減差額	35,426,213	33,485,039	1,941,174
				(うち当期活動増減差額)	1,941,177	▲88,657	2,029,834
				純資産の部合計	36,728,386	35,138,989	1,589,397
資産の部合計	41,560,324	40,427,042	1,133,282	負債及び純資産の部合計	41,560,324	40,427,042	1,133,282

計算書類に対する注記 (防府市わかさ園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 － 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給与引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 － 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 － 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

防府市わかさ園拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 生活介護事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 生活介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保にしている資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	7,570,000	5,958,132	1,611,868
器具及び備品	214,200	214,199	1
合 計	7,784,200	6,172,331	1,611,869

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ホームヘルパーセンター拠点区分 貸借対照表

第3号の4様式

ホームヘルパーセンター

2017年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	53,750,532	56,048,600	▲2,298,068	流動負債	2,773,967	3,210,917	▲436,950
現金預金	48,579,290	50,021,146	▲1,441,856	事業未払金	2,599,452	3,011,136	▲411,684
事業未収金	5,171,242	6,027,454	▲856,212	職員預り金	174,515	199,781	▲25,266
固定資産	5,394,531	5,356,191	38,340	固定負債	5,394,526	5,356,186	38,340
その他の固定資産	5,394,531	5,356,191	38,340	財団共済退職給与引当金	3,454,780	3,480,520	▲25,740
車輻運搬具	5	5	0	全事協退職年金共済引当金	1,939,746	1,875,666	64,080
財団共済退職資産	3,454,780	3,480,520	▲25,740	負債の部合計	8,168,493	8,567,103	▲398,610
全事協年金引当資産	1,939,746	1,875,666	64,080	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	50,976,570	52,837,688	▲1,861,118
				(うち当期活動増減差額)	▲1,861,118	▲149,908	▲1,711,210
				純資産の部合計	50,976,570	52,837,688	▲1,861,118
資産の部合計	59,145,063	61,404,791	▲2,259,728	負債及び純資産の部合計	59,145,063	61,404,791	▲2,259,728

計算書類に対する注記 (ホームヘルパーセンター拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却－ 定額法

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 － 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給与引当金に計上する。

(4)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価 － 平均法

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理 － 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入
- ・山口県健康福祉財団退職共済制度加入
- ・全国社会福祉事業団協議会年金共済制度加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

ホームヘルパーセンター拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1)拠点区分の計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

- ア 居宅介護等事業
- イ 居宅介護支援事業
- ウ 障害福祉サービス事業
- エ 相談支援事業
- オ 移動支援事業

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3①)

- ア 居宅介護等事業
- イ 居宅介護支援事業
- ウ 障害福祉サービス事業
- エ 相談支援事業
- オ 移動支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保にしている資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	4,001,550	4,001,545	5
器具及び備品	0	0	0
合 計	4,001,550	4,001,545	5

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金は、当該年度まで徴収不能額が発生していないため計上していない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし